

施 政 方 針

我が国では、昨年末の総選挙において政権が交代し、自民党を中心とする政権が誕生いたしました。我が国の景気は弱い動きを続けており、平成25年度にかけては、海外経済の状況が改善するとともに我が国の景気も緩やかに回復していくことが期待されるものの、欧州債務危機の影響など海外経済を巡る不確実性は依然として高く、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような状況を踏まえつつ政府は、我が国経済を再生させ、「誇りある日本」を取り戻すため、東日本大震災からの復興を目に見えるかたちで大きく前進させるとともに、政策の基本哲学をこれまでのいわば「縮小均衡の分配政策」から「成長と富の創出の好循環」へと転換させようとしています。

平成25年度予算においては、前政権時代の要求内容を徹底して精査しつつ、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点化するとの方針に基づいて、日本経済再生の実現に向けた取り組みに重点的な配分を行うことにしています。

また、財政健全化目標を踏まえたものとするとともに、国債に対する信認を確保するため、公債発行額をできる限り抑制し、中長期的に持続可能な財政構造を目指すとしております。

本市におきましても、少子高齢化や過疎化の進展など社会情勢が一段と厳しさを増す中で、これまで提供してきた行政サービス等は維持しなければなりません。

行政サービス等を安定的に供給していくためには、曾於市総合振興計画や過疎地域自立促進計画、財政計画、行政改革大綱、定員適正化計画、組織機構再編計画等の主要な計画を十分に踏まえながら、これまで以上に自主的・自立的な行財政運営に努めていくことが大切であると思っております。

私は、平成17年7月に曾於市の初代市長として就任して以来、活力に満ち、心豊かでいつも夢と希望の持てる元気なまちにしたいという信念で、市民の皆様にお約束した施策を着実に実施しながら、新市まちづくりの将来像である「豊かな自然の中で生命の鼓動を感じるまち」の実現に向け、全力を尽くして市政運営に取り組んでまいりました。

曾於市誕生から8回目の春を迎えておりますが、平成25年度予算編成に当たりましては「均衡のとれた曾於市のまちづくり」に向けて、健全財政の確保を基本として歳出の削減、事務事業の見直しを図りながら財源の配分を行ったところであります。

以下、曾於市総合振興計画で掲げました5つの基本方針に沿って、事業及び予算の大綱について申し上げます。

1 「快適で安心して暮らせるまちづくり」

道路交通体系の整備については、国の交付金による社会資本整備総合交付金事業や辺地債・過疎債・合併特例債等を活用した市道整備事業、排水路整備事業を進めると共にその維持管理に努め、地域交通の安全性と利便性の向上を図ります。

また、河川の整備や砂防事業につきましても県との連携のもとに推進し、地域の安全性の確保に努めてまいります。その他、都市計画の見直しにつきましても、本年度より基礎調査に着手しま

す。

定住対策については、公営住宅や地域振興住宅の建設を本年度も進めるとともに引き続き新築住宅取得者等への助成や危険廃屋解体、住宅リフォームについても助成を行ってまいります。

さらに、高齢者等の交通弱者の交通手段の確保を図るため、引き続き思いやりタクシー等の運行を行うとともに、住民の情報化による利便性の向上のため、市営放送の新システムの整備を図ります。

2 「個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり」

「覇気と潤いに満ち、常に『夢』実現にチャレンジする児童・生徒・市民」を育成することが使命であると考え、学校教育と社会教育両面のさらなる充実を図ります。

まず学校教育では、児童・生徒が常に「夢」を語り、それをエネルギー源に瞳をキラキラ輝かす教育活動を「夢実現の日常化」として展開する所存であります。そのため、市内全ての小中学校で、曾於市らしい教育としての「夢育み」事業を一層強化して推し進めます。それと併せて、電子黒板などを見事に使いこなしたICT教育にも積極的に取り組み、大きな成果を収めてまいります。「夢」実現には、なんと言っても学力向上が必要になってくるからであります。さらには、特別支援教育支援員の増員や学校の教職員・学習指導補助員の資質向上など人的な整備も強く進めてまいります。

また、統合した3中学校のさらなる発展も考慮して、関連する小学校との一貫教育も積極的に推進してまいります。

次に社会教育では、「夢実現チャレンジ事業」として日本一の富士登山にチャレンジする事業や国際化にも対応できる人材育成のための青少年海外派遣事業、曾於市の将来を担う青少年の育成を目指した青少年リーダー研修事業などの充実にも努めます。また「潤いに満ち、常に『夢』実現にチャレンジする市民の育成」を目指します。そのために、曾於市総合大学を中心とした生涯学習の拡充に努めるとともに、市民の健康づくりと生涯スポーツの振興を目指して各種スポーツ大会の開催やコミュニティスポーツクラブの開設等に努めます。加えて、県下三大祭りの一つである「弥五郎どん祭り」や南九州では比類のない中世山城である「恒吉城跡」の国指定文化財に向けた取組など市内の豊富な文化財の保存・活用を進めてまいります。

これらを実現するために、学校及び社会教育施設の整備に努め、「生命の鼓動」を感じるまちづくりを目指します。

3 「健やかで共に支え合う福祉のまちづくり」

保健予防・健康づくりの推進では、健康づくりを進めるため特定健診をはじめ、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療を目的に、各種検診の推進と各種健康教室の充実を図ります。従来の集団検診に加えて胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん検診の医療機関での個別検診を実施します。引き続き少子化対策として不妊者の体外受精・顕微授精等に対する助成を行います。

また、平成25年4月開設の「そお生きいき健康センター」を健康増進の中核的施設として位置づけ、乳幼児から高齢者までの健康増進及び福祉の向上を目的とする各種事業の充実を図ります。

高齢者福祉については、土、日、祝日の訪問給食サービスや高齢者見守り対策事業など安心して生活ができるよう支援体制の充実に努めてまいります。

障害者福祉については、総合支援法による障害者の在宅サービス及び施設入所等の福祉向上に努めてまいります。

児童福祉については、中学校修了までの医療費を無料とする子ども医療費助成事業や、保育料の負担金減額についても継続して実施し、保護者の負担軽減に努めるとともに、小規模の放課後児童クラブ運営にも取り組み、少子化対策に積極的に取り組んでまいります。

また、国民健康保険へも市単独の一般会計繰入を行い、被保険者の税負担軽減を図ります。

後期高齢者医療制度の被保険者については引き続き、市単独のはり灸・温泉保養の補助を行い、葬祭費についても助成を行います。

介護保険では、認知症対応型グループホーム入所者の経済的な負担軽減を図るために、自己負担の一部助成を実施いたします。

4 「人と自然が共生し地域資源を生かしたまちづくり」

農業は本市の基幹産業であり、営農環境の整備や生産性の向上に努め、高い経営能力を持つ意欲的な農家や営農組織を育成し、生きがいとやりがいの持てる農業の振興を図るため、新規就農者への支援や園芸振興に対する補助、畑かん営農の推進、土地改良事業等を行うことにしています。

農畜産物のブランド化については、引き続き「曾於市ブランド」認証品目を拡充しながら安心安全な農畜産物の販路拡大や地産地消の推進に努めてまいります。

畜産については、繁殖雌牛及び肥育素牛導入への補助を継続いたします。このほか口蹄疫及び鳥インフルエンザ等家畜伝染病の対策事業についても継続することにしています。

林業については、伐採時期を迎えた森林が多くなる中、木材需要の拡大と林業生産活動の活性化を推進するため、森林の持つ多面的機能の保全を図りながら林道・作業路等の基盤整備や除間伐、伐採跡地への植栽の推進などの森林整備を行うことにしています。

さらに、商工業の振興と活性化を図るため、新規就業者支援対策事業の実施、資金借入に対する利子補給、商工会商品券発行による助成や企業に対する工場設置補助金等も継続することにしています。

また、健康増進・観光施設として、パークゴルフ場・グラウンドゴルフ場・フラワーパークの整備事業についても、さらに具体的に取り組みを進めてまいります。

5 「住民参画による協働のまちづくり」

自治会活動は、自主的な活動により自分たちの地域社会を創るものであり、まちづくりの原点であります。

これからの協働社会の充実と助け合う地域づくりを促進し、安心して生活できる地域づくりを確立するため、自治会振興補助金の交付、自治会統合に対する助成を引き続き行います。

また、自治公民館建設に対しても補助を行い、自治活動の基盤整備を図ります。

さらに、「曾於市」が限りなく発展していくために、中長期的な視点に立った財政計画の基に歳

出の合理化・効率化・重点化に努め、曾於市総合振興計画等、各種の主要計画を基本にしながら、財政運営の健全化に取り組んでいくことにしています。

平成25年度予算は、前年末の政権交代等もあり、不確定な中で、できるかぎり国・県の情報の把握に努め予算を編成いたしました。景気や雇用等依然として厳しい状況が続いております。これらについては、今後、国の施策等を十分活用しながら取り組んでまいります。

厳しい財政状況の中での編成となり、歳出におきましては、徹底して事務的経費を抑制したところであります。

普通建設事業は、緊急性・必要性など投資的効果を踏まえ、限りある財源を有効に活用しながら最大の効果をあげるための厳しい選択をいたしました。

その結果、平成25年度の一般会計当初予算は218億5,000万円で、前年度の当初予算215億6,000万円に対して2億9,000万円、1.3%の増となりました。

特別会計におきましては、予算総額が119億9,368万2千円となり、前年度の当初予算120億2,273万4千円に対して2,905万2千円、0.2%の減となっております。

国民健康保険特別会計予算は医療費高騰や景気低迷に伴う保険税減収を補うため、今年度も市単独の一般会計繰入2億円を充当して予算編成したところであり、本年度の当初予算は61億6,674万1千円で、前年度の当初予算に対して1億9,597万5千円、3.1%の減となりました。

後期高齢者医療特別会計予算は県の広域連合の積算に基づく保険料及び連合会納付金が主なものであり、本年度の当初予算は5億1,305万7千円で、前年度の当初予算に対して881万5千円、1.7%の増となりました。

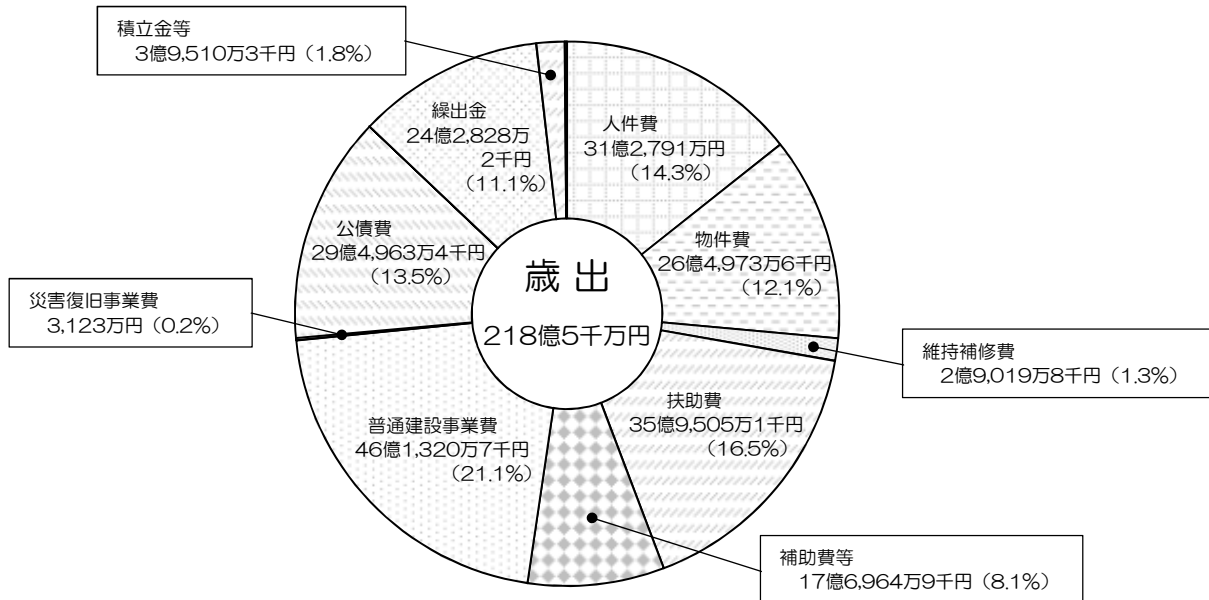
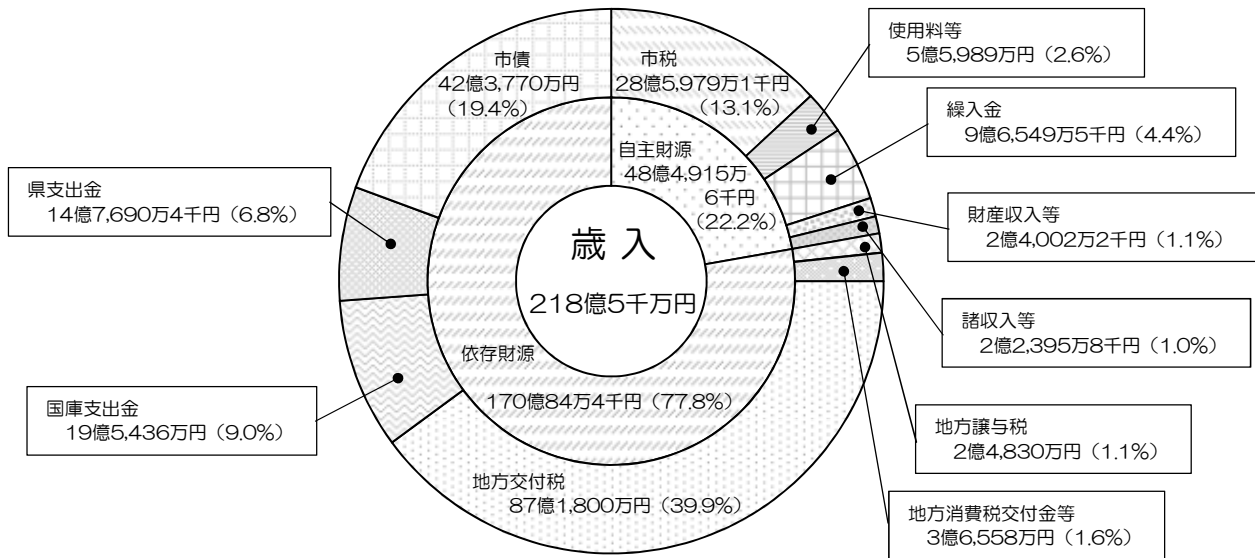
介護保険特別会計予算は平成23年度に策定された、平成24年度から26年度までの第5期介護保険事業計画に基づき予算編成したものであり、諸介護サービス給付費等のこれまでの実績を基に推計したものであり、本年度の当初予算は49億5,378万4千円で、前年度の当初予算に対して2億2,250万3千円、4.7%の増となりました。

公共下水道事業特別会計予算は全体計画を平成27年度までに計画処理面積が都市計画区域内の370ha、事業費94億円を見込んでいます。平成25年度は引き続き、枝線管渠築造工事を実施する予定です。本年度の当初予算は2億4,990万円で、前年度の当初予算に対して6,820万7千円、21.4%の減となりました。

生活排水処理事業は公衆衛生面、自然環境に対する市民の理解を得ながら事業を推進してまいります。平成25年度は合併処理浄化槽設置を50基計画しております。生活排水処理事業特別会計の本年度の当初予算は1億1,020万円で、前年度の当初予算に対して381万2千円、3.6%の増となりました。

水道事業会計予算は、収益的収入5億5,070万2千円、収益的支出4億8,681万円、資本的支出2億2,033万8千円となっております。

一般会計歳入歳出予算の内訳



会計別予算額

会計区分	平成25年度当初	平成24年度当初	比較	
一般会計	218億5,000万円	215億6,000万円	2億9,000万円	
特別会計	国民健康保険	61億6,674万1千円	63億6,271万6千円	△1億9,597万5千円
	後期高齢者医療	5億1,305万7千円	5億424万2千円	881万5千円
	介護保険	49億5,378万4千円	47億3,128万1千円	2億2,250万3千円
	公共下水道事業	2億4,990万円	3億1,810万7千円	△6,820万7千円
	生活排水処理事業	1億1,020万円	1億638万8千円	381万2千円
水道事業会計	7億714万8千円	7億9,058万4千円	△8,343万6千円	
合計	345億5,083万円	343億7,331万8千円	1億7,751万2千円	